2025年度
関西学院大学ロースクール
C日程

一般入試（法学既修者）
開放型選抜入試（法学既修者）

民法問題

《10:00～12:00》

○開始の指示があるまで内容を見てはいけません。

【民法問題】

次の〔設問1〕および〔設問2〕に答えなさい。

〔設問1〕

Gは、Sに対して、1000万円の貸金債権（以下「 α 債権」という。）を有している。また、Mは、Sに対して、800万円の貸金債権（以下「 β 債権」という。）を有している。 α 債権・ β 債権ともに弁済期が到来した。MはSの支払能力に不安を覚えたため、Sの唯一の財産である評価額1500万円の甲不動産をMに対して代物弁済することをSに要求し、Sもこれに同意したため、Sは甲不動産をMに引き渡し、所有権移転登記も了した。なお、Sが代物弁済をした時点でめぼしい財産は甲不動産のみであり、ほかの資産は一切有していなかった。

- (1) この場合に、Gは、SのMに対する甲不動産の代物弁済を取り消すことができるか、根拠条文を示した上で検討しなさい。
- (2) 以上の事実に加えて、SとMとの間でGを害する意図のもと通謀して代物弁済した場合、Gは、SのMに対する甲不動産の代物弁済を取り消すことができるか、根拠条文を示した上で検討しなさい。

〔設問2〕

高齢のAは、数年前から認知症の症状が現れており、現時点では重度の認知症と診断されている。Aの世話に関しては、Aの妻でありAと同居しているYと、AとYが居住する住居の近くに居住する長男Bが協力して行っていた。YとBおよびBの妻Cの3人でAの介護につき話し合った結果、特別養護老人ホームには入所させずに、AとYの自宅でもっぱらYが介護することとなった。なお、Y自身も高齢で要介護認定を受けているが、Aはこれまで一人で外出するなどの徘徊をしたことはなかったため、重度の認知症であったとしても自宅内でYが介護できると3人が考えた結果として、自宅でYがAを介護する結論に至った。

ある日、YがAの世話を自宅ですべてしていたが、Yがまどろんで目を閉じている隙に、Aが一人で外出し、X社が運行する鉄道路線の駅構内に立ち入り、列車に衝突して死亡し、Xに列車の遅延等による損害を生じさせた。この事故当時、Aは重度の認知症のため事故に対する責任能力を有していなかった。

Xは、Yに対して民法714条に基づいて損害賠償請求を行った。この請求が認められるか検討しなさい。

2025 年度入学試験 出題趣旨・解説・講評

【C 日程：民法】

《出題趣旨》-----

〔設問 1〕について

詐害行為取消権の基本的知識を問う問題。債務者が特定の債権者に対して過大な代物弁済をした場合に、その代物弁済を取り消すことができるかを問う問題と、相当対価での弁済だとしても債務者および受益者に通謀的害意がある場合にその相当対価部分の代物弁済も取り消すことができるかを問う問題。(1)が424条の4に基づく詐害行為取消し、(2)が424条の3第1項に基づく取消しとして、その根拠を明記した上で、要件を充足するかを検討することが求められる。

〔設問 2〕について

責任能力を欠く認知症高齢者の行為と民法714条に基づく損害賠償についての問題。最高裁平成28年3月1日判決(民集70巻3号681頁)をベースとした事案において、XのYに対する714条に基づく損害賠償請求が認められるかを検討する問題。高齢で認知症を患うAが責任無能力であることが明確な事案において、同居配偶者が714条の法定監督義務者に該当するか、該当しないとして、その法定監督義務者に準じるものとして責任を負うかを検討する問題。上記最高裁判決は、同居配偶者は法定監督義務者には該当しないと明言しつつ、「責任無能力者との身分関係や日常生活における接触状況に照らし、第三者に対する加害行為の防止に向けてその者が当該責任無能力者の監督を現に行いその態様が単なる事実上の監督を超えているなどその監督義務を引き受けたとみるべき特段の事情が認められる場合には、衡平の見地から法定の監督義務を負う者と同視してその者に対し民法714条に基づく損害賠償責任を問うことができるとするのが相当であり、このような者については、法定の監督義務者に準ずべき者として、同条1項が類推適用されると解すべきである」とする。したがって、本問題においても、Yが法定の監督義務者に準ずべき者に該当するかを検討しなければならない。

《解説・講評》-----

〔設問 1〕および〔設問 2〕ともに、出題趣旨にそってしっかりと書けている答案は少なかった。まず、〔設問 1〕については、詐害行為取消権において、民法上原則と例外が規定されていることを理解していない答案が数多く見られ、〔設問 1〕の(1)

を債権者代位権、(2)を詐害行為取消権としてかいている答案も見られた。改正を多く経た民法においては、改正された条文をしっかりと理解していることが必要であるが、この点において理解が足りていない答案がほとんどであったことは残念である。

〔設問2〕についても、『民法判例百選Ⅱ』掲載事例であり、また、この判決の当時、社会的にも大きくニュースとして取り上げられたケースであるので、しっかりと法的論点を理解していることが求められたが、これについても民法714条を挙げるだけにとどまる答案が多くみられ、出題趣旨に沿った答案はきわめて少なかった。

2月に実施するC日程入試の性格上、2か月後には既修者として演習授業に取り組まなければならないという観点からすれば、〔設問1〕、〔設問2〕の双方においてしっかりと理解していることが求められる。

以 上